

【住宅産業新聞】

2014年(平成26年)1月1日(水)

エンド向け、地盤改良 事業者を組織化しPR

兼松日産農林・グランドートユニオン

機の共有や営業支援システム提供などのメリットを享受できる。今後、事業者の空白エリアで加盟を募るほか、加盟事業者と共同で新規工法の開発などを行いたい考えだ。

兼松日産農林(東京都千代田区、高崎實社長)はこのほど、同社が取得している地盤改良工事の第三者認証工法を扱う施工業者で構成する組織「グランドートユニオン」(<http://www.s.uin.jp/>)を設立、ホームページを開設した。昨年12月時点の加盟事業者は同社を含む7社で、設計から施工までの内容が規定され第三者から品質評価を得ている同社の第三者認証工法と、それを高い信頼性で施工する事業者の双方をエンドユーザーにPRすることが目的。加盟事業者は施工重

同社はユニオン設立の背景について、東日本大地震で発生した液状化現象によりエンドユーザーの地盤への関心が高まっているものの、行政のハザードマップだけではエンドユーザーが実際に住む場所の正確な地盤情報は把握できず、また、住宅建築事業者自身による品質が適切でない地盤改良工事が行われるケースがある(一)などを指摘。組織のメンバー間で先進的な地盤調査及び地盤改良の技術・ノウハウを共有し、エンドユーザーの安心・安全な住まいづくりに貢献するためとしている。

お知らせ

連載「広域液状化 浦安 被害と対策」は今回は休載させていただきます。

【編集部】

目的。加盟事業者は施工重